

19日の東京市場では、日経平均株価は401円安の22,278円と大幅続落となった。前日同様に米中貿易摩擦が懸念材料となっており、19日も新たにトランプ大統領が中国からの輸入品2,000億ドルに対し追加の制裁関税検討を指示したと報じられ、警戒感が強まった。これを受けて上海総合指数が3%超の下落となったほか、シカゴ市場での時間外取引で米株価指数先物が下落したことなどから、日経平均株価も後場にかけて下げ幅を拡大した。東証1部の売買代金は概算で2兆6,675億円とやや増加。業種別TOPIX株価指数は33業種中、石油石炭製品を除く32業種が下落した。

東証1部の売買代金トップは引き続き任天堂(7974)だが2.4%安と続落し、年初来安値を更新。2位のトヨタ(7203)も0.8%続落した。その他売買代金上位も、三菱UFJ(8306)が1.9%安、村田製(6981)が1.5%安、ソフトバンク(9984)が2.6%安と軟調な銘柄が目立った。東海カーボン(5301)は7.4%安で、4営業日続落した。売買代金上位20位までで上昇したのはマネックス(8698)の4.0%高だけだった。

新興市場では、日経ジャスダック平均が1.17%、マザーズ指数も2.87%、ともに続落となった。ジャスダック市場売買代金トップはKeyHolder(4712)で、37.3%高とストップ高水準まで買われた。2位はマクドナルド(2702)で、0.1%安だった。マザーズ市場の売買代金トップは19日新規上場のメルカリ(4385)で、同銘柄の売買代金は1,915億円とマザーズ市場全体の65%を占めた。なお、初値は5,000円で公開価格3,000円から66.7%上昇し、後場にはストップ高水準である6,000円まで買われる場面もあったが、終値は5,300円だった。2位はユナイテッド(2497)で9.7%下落した。

19日の米国市場では、NYダウ平均は287ドル安の24,700ドルと大幅続落した。米中貿易摩擦の激化を警戒した売りが優勢だった。特に中国事業の比率が高いボーイングやキャタピラーなどが大幅下落し、NYダウ平均は一時約420ドル下落する場面も見られた。しかし、投資判断が引き上げられたベライゾンなどが買われ相場を下支えする形となった。S&P500指数は0.4%、NASDAQ総合指数も0.27%そろって下落した。

20日の東京市場は下値を探る展開となりそうだ。前日の米国株が米中貿易摩擦懸念から大きく下落しており、日本株にも影響が続きそうだ。ただ、前日の東京市場では1ドル=109円台と円高・ドル安傾向だった為替相場は、110円台を回復。シカゴ日経平均先物も22,210円と前日の東京市場の終値に近い水準で取引を終えており、リスクオフによる円高・株安の動きは落ち着きつつある。当面は米国の動向がポイントとなりそうで、時間外の米株価指数先物の動きなどに留意しておきたい。波乱が落ち着けば、好業績銘柄のリバウンドが期待できそうだ。

(ご留意事項等)

本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。当社は、本資料の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。また、本資料内に記載された内容等は本資料作成時のものであり、予告なく変更される場合があります。本資料の利用にあたり、投資に関する最終決定を行う場合は、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

本資料に含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本資料内で直接または間接的に取り上げている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。

商号等： あかつき証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号

加入協会： 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

本店営業部	: 03-5641-7810		
八日市場支店	: 0479-72-1331	松阪支店	: 0598-21-6616
成田支店	: 0476-24-2061	長浜支店	: 0749-62-1900
新座志木支店	: 048-473-6441	大阪支店	: 06-6946-9220
武蔵小杉支店	: 044-733-8000	加古川支店	: 079-423-1500
平塚支店	: 0463-22-0920	赤穂支店	: 0791-43-2155
磐田支店	: 0538-33-5211	カスタマーセンター	: 0120-753-960